

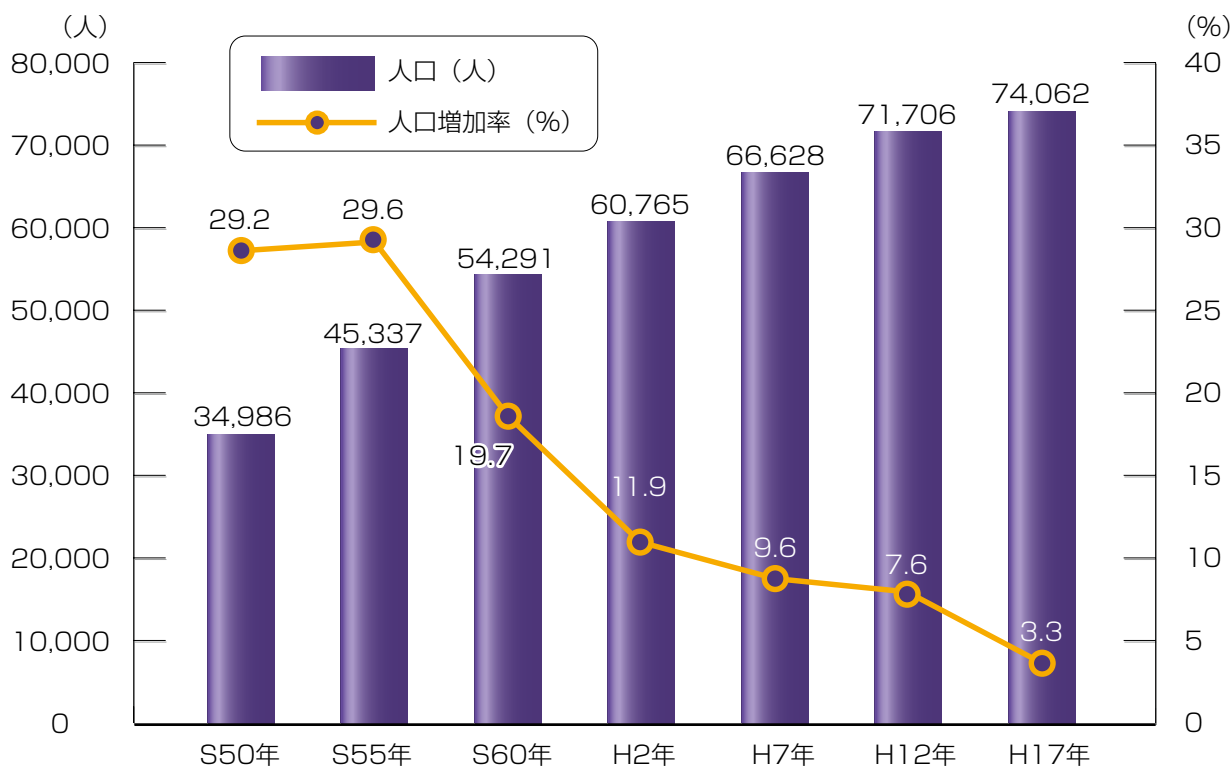
第2章 市のすがた

(1) 人口・世帯

① 人口

甲斐市の人口は、平成17年（2005年）国勢調査によると74,062人で、県全体の8.4%を占めています。その推移をみると、昭和50年（1975年）の34,986人に対し、30年間で2倍以上の増加をみせていますが、人口増加率をみると昭和55年（1980年）の29.6%をピークに減少傾向となっています。平成17年（2005年）の人口増加率は3.3%と平成12年（2000年）と比較して4.3ポイントの減少となっており、人口増加のペースが緩やかになっています。

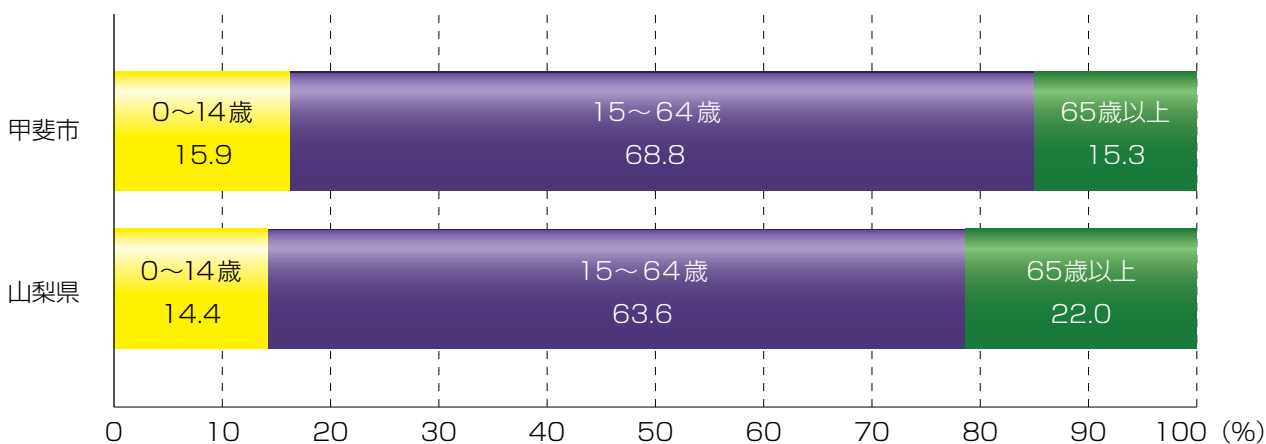
■人口推移



出典：国勢調査

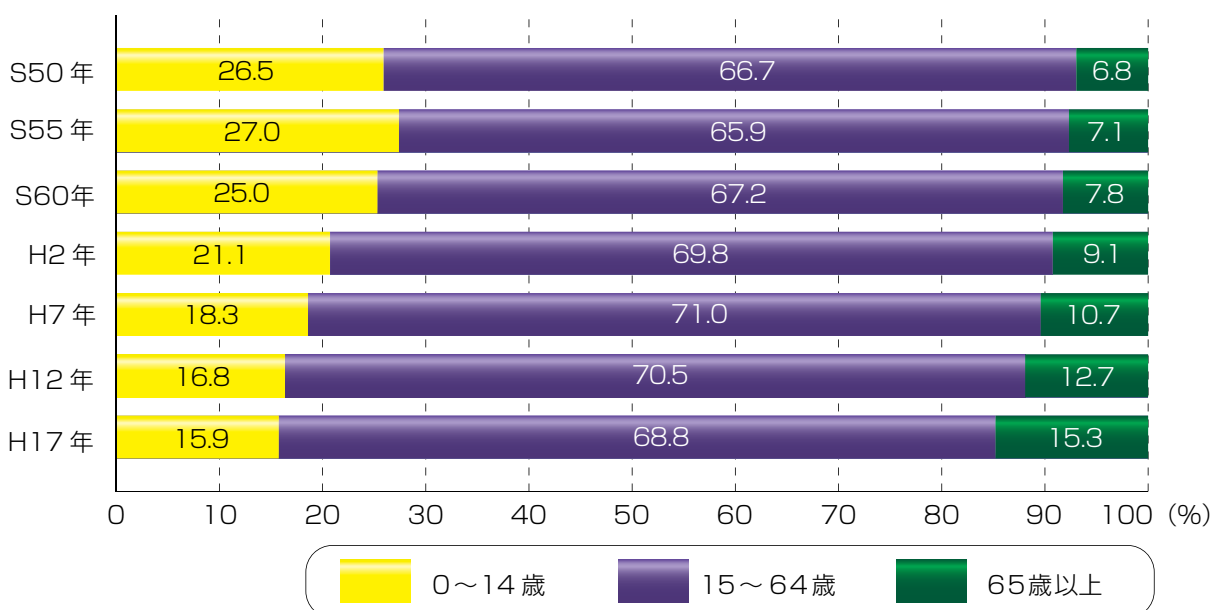
甲斐市と山梨県の年齢3区分別人口の構成比をみると、甲斐市は0歳から14歳までが15.9%、15歳から64歳までが68.8%、65歳以上が15.3%であるのに対し、山梨県は0歳から14歳までが14.4%、15歳から64歳までが63.6%、65歳以上が22.0%となっており、甲斐市は高齢化率が低い地域であることが分かります。しかし、昭和50年（1975年）からの推移をみると、甲斐市においても少子・高齢化が進んでいることがうかがえます。特に平成12年（2000年）以降の65歳以上人口をみると、今後高齢化がますます進むことが予想されます。

■年齢3区分別人口比率



出典：平成17年国勢調査

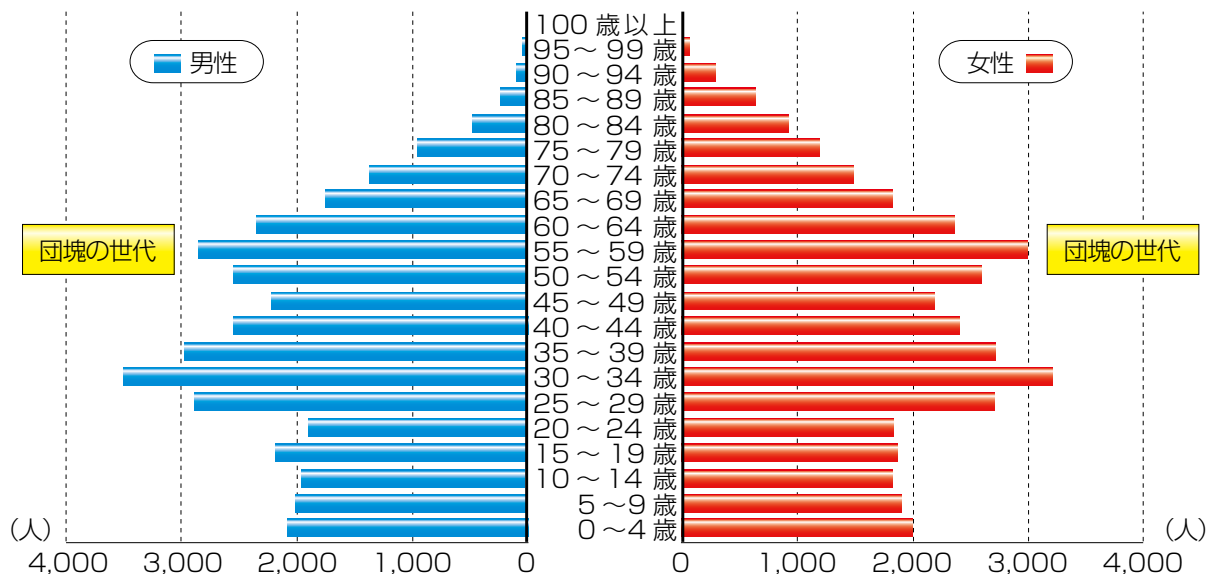
■年齢3区分別人口比率の推移



出典：国勢調査

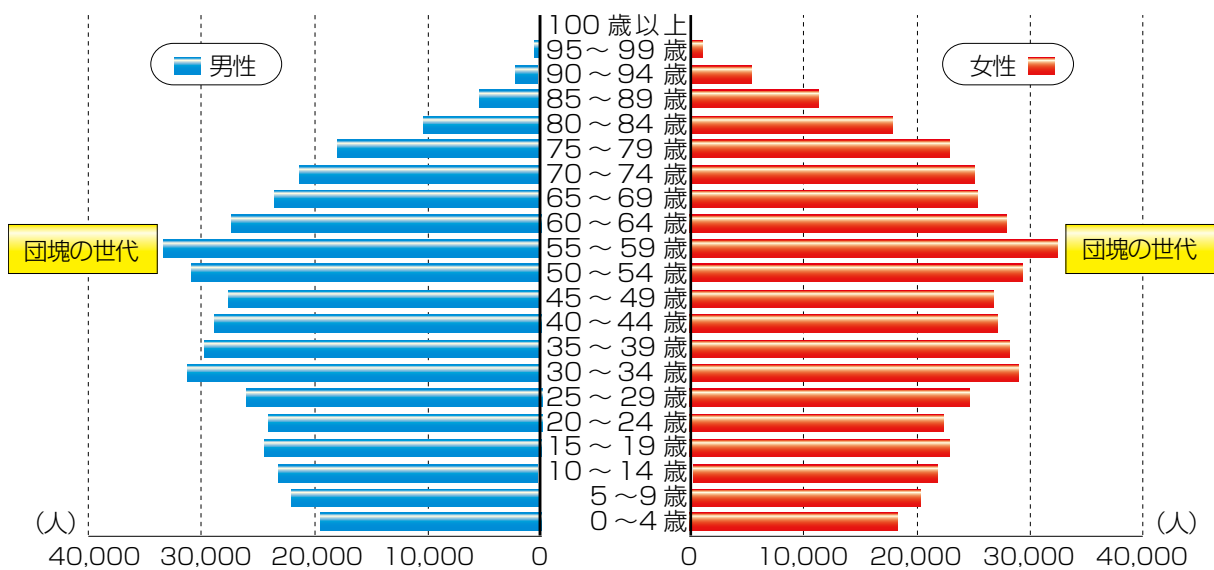
甲斐市の人口と山梨県の人口構成を「人口ピラミッド¹」で比較すると、山梨県は全体的にピラミッドの形が崩れているのに対し、甲斐市は団塊の世代である60代から100歳までがバランスのとれた形となっており、比較的若い世代の多い、活力ある地域であることがうかがえます。

■甲斐市人口ピラミッド



出典：平成17年国勢調査

■山梨県人口ピラミッド



出典：平成17年国勢調査

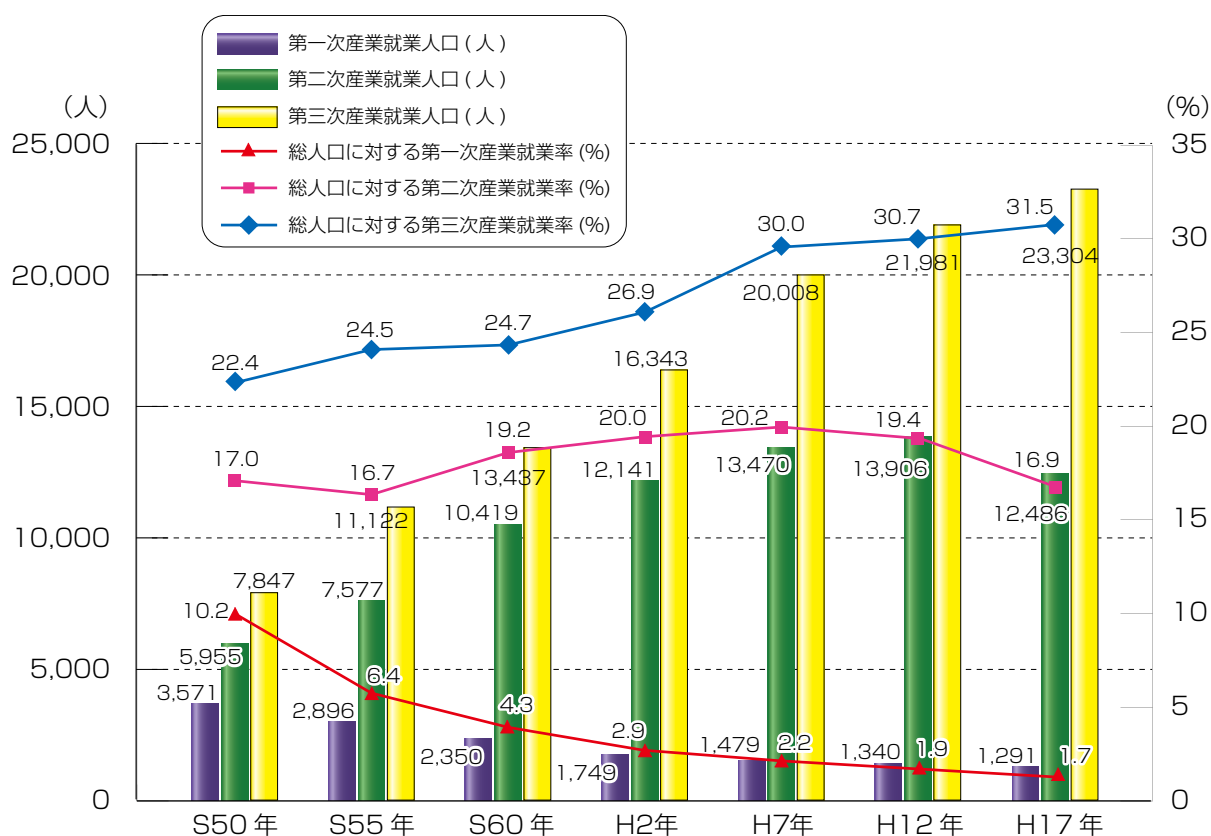
¹ 人口ピラミッド

ある時点における年齢階層別人口を上下に、男女を左右に分けて並べた図を言います。一般に多産多死型社会ではピラミッド型になりますが、少産少死型社会では壺(つぼ)型になります。

②産業別人口

下の図は、棒グラフが産業別の就業人口の推移を示し、折れ線グラフが、甲斐市の総人口に占める産業別就業人口の割合を示したものです。昭和50年（1975年）からの産業別就業人口の推移をみると、第一次産業の就業人口が年々減少し、第二次産業と第三次産業への就業人口が増加する傾向にあることがわかります。甲斐市の総人口に対する産業別就業率をみると、昭和50年（1975年）には第一次産業が10.2%、第二次産業が17.0%、第三次産業が22.4%であったのに対し、平成17年（2005年）には第一次産業が1.7%に落ち込み、第二次産業が16.9%とほぼ横ばいであり、第三次産業が31.5%に増加しています。しかし、第二次産業の就業割合は、平成7年（1995年）の20.2%をピークに平成17年（2005年）は16.9%へと、減少に転じていることがわかります。

■産業別人口の推移

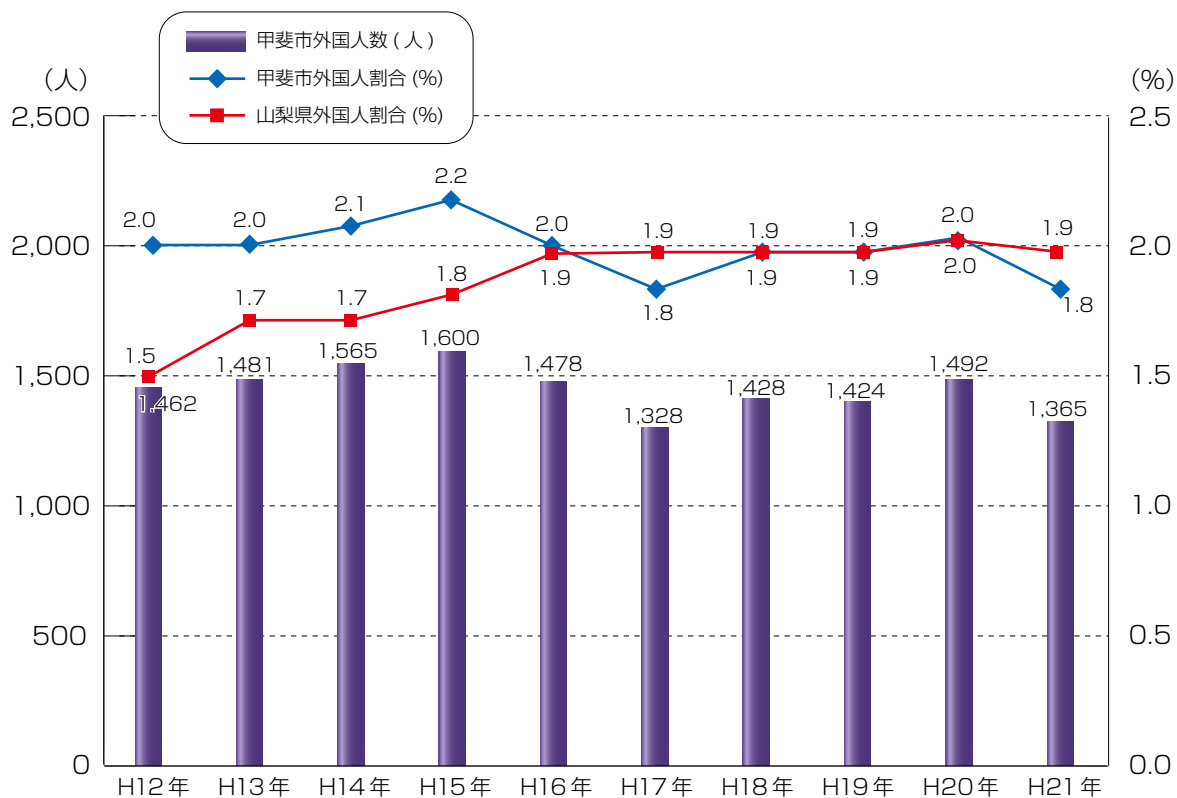


出典：国勢調査

③在住外国人

甲斐市と山梨県の外国人数の推移をみると、平成15年（2003年）の1,600人をピークに減少傾向にあり、平成21年（2009年）は1,365人となり全人口に占める外国人の割合も2.2%から1.8%と0.4ポイント下降しています。

■外国人数の推移

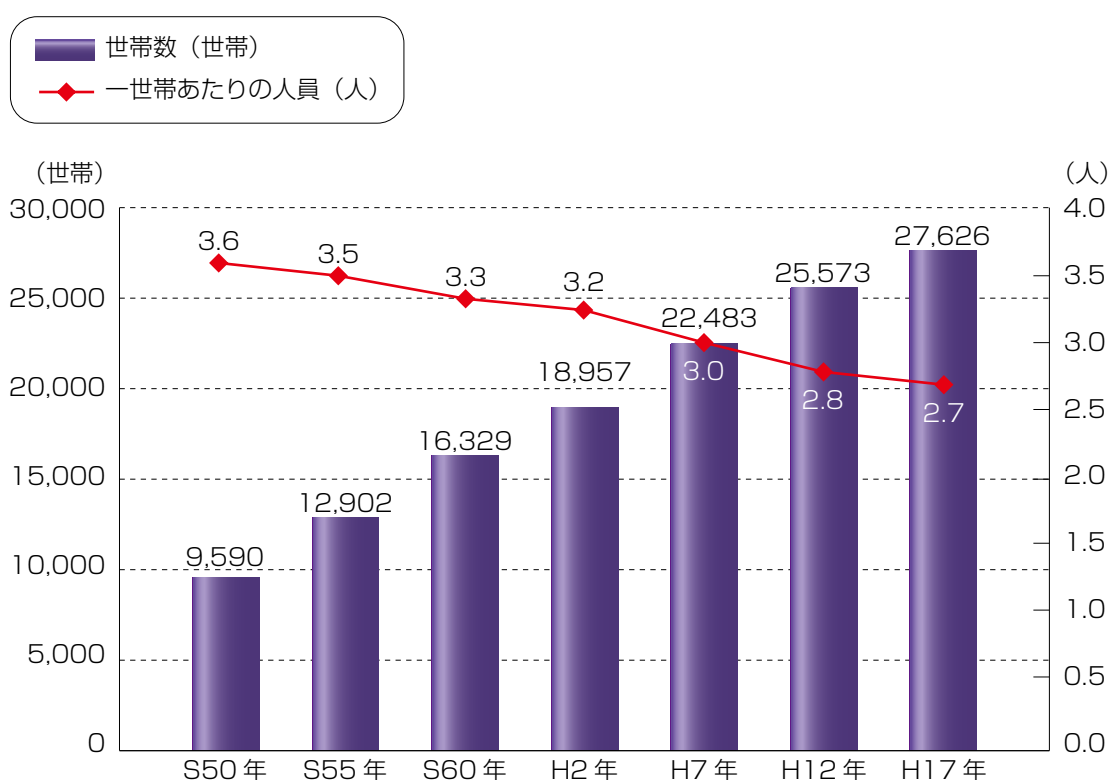


出典：甲斐市市民課資料

④世帯

世帯数をみると、年々増加の傾向にあり、昭和50年（1975年）には9,590世帯だったのに対し、平成17年（2005年）には27,626世帯と2倍以上の増加をみせています。一方、昭和50年（1975年）には1世帯あたり3.6人の家族構成に対し、平成17年（2005年）には2.7人にまで減少しています。このことから、市内世帯の核家族²化や、単身で生活する人々が増加していることがうかがえます。

■一世帯あたりの人員



出典：国勢調査

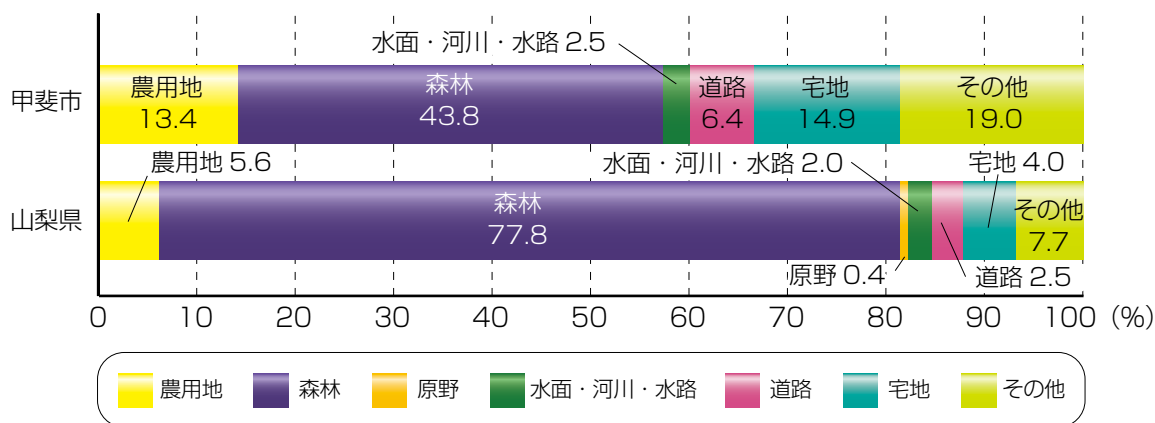
² 核家族

ひと組の夫婦とその未婚の子どもなどからなる世帯を言います。

(2) 土地利用

土地利用の割合をみると、甲斐市の面積の43.8%が森林となっており、その他が宅地や農用地として活用されていることがわかります。山梨県と比較してみると、宅地や農用地が多く、森林は県の約半分の割合となっています。

■土地利用割合



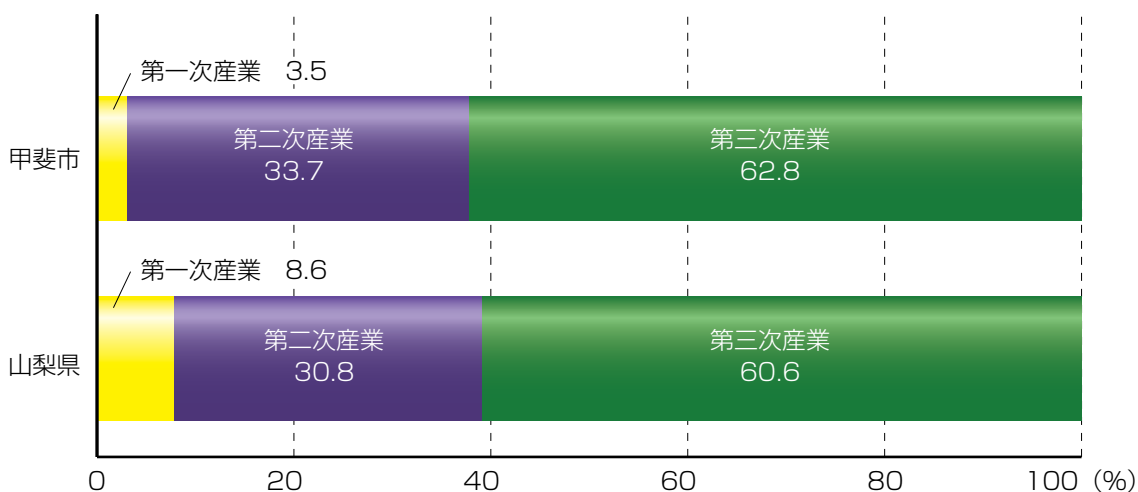
出典：平成20年土地利用現況調査

(3) 産業

①産業構造

甲斐市における産業別就業人口の構成比は、第一次産業3.5%、第二次産業33.7%、第三次産業62.8%で、山梨県と比較すると第一次産業の比率が低く、第二次産業、第三次産業の比率が高くなっています。

■産業別就業人口構成比

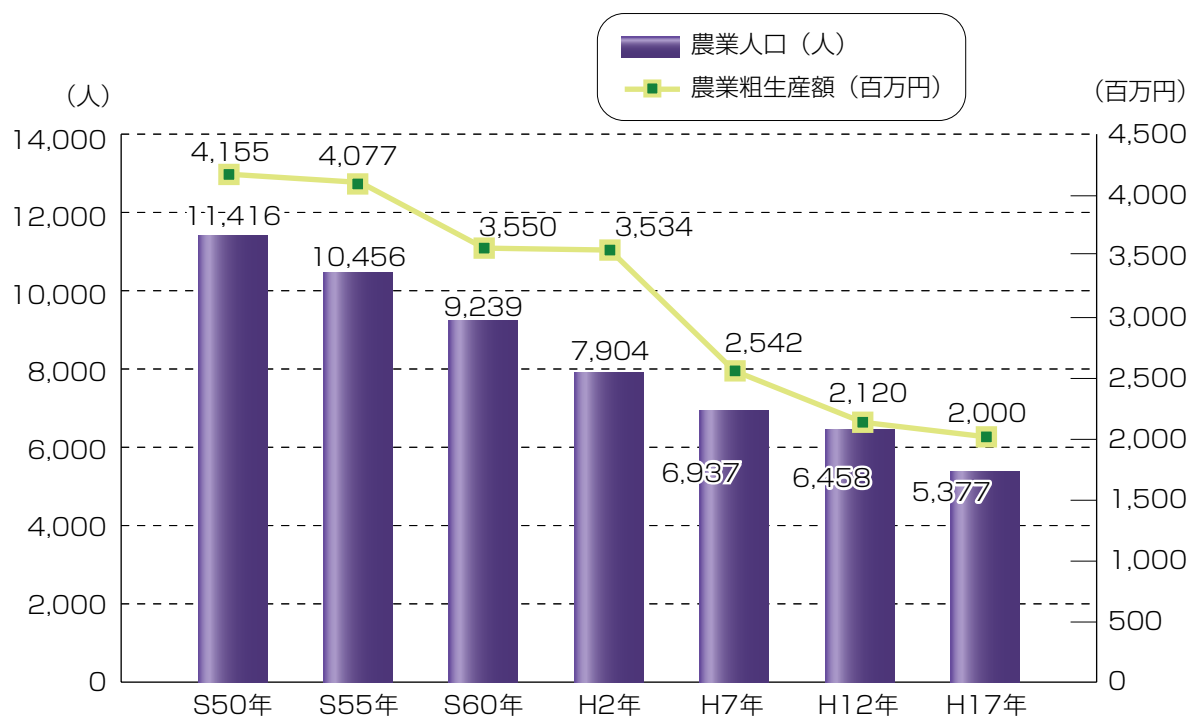


出典：平成17年国勢調査

②農業の状況

甲斐市の農業人口と農業粗生産額³をみると、年々減少の傾向にあることが分かります。農業人口は昭和50年(1975年)には11,416人だったのに対し、平成17年(2005年)には5,377人と30年の間に約半分に減少しています。また、農業粗生産額も昭和50年(1975年)が42億円だったのに対し、平成17年(2005年)には20億円となっています。

■農業人口と農業粗生産額



出典：農業人口「農林業センサス」、農業粗生産額「山梨農林水産統計年報」

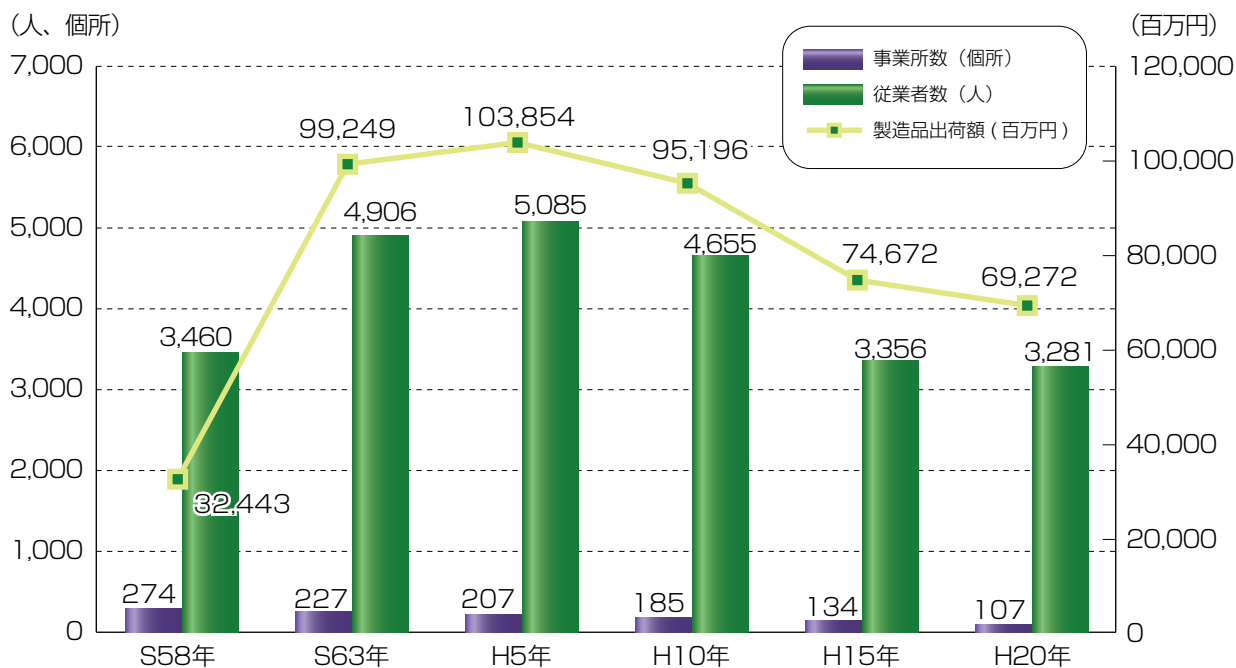
3 農業粗生産額

農家が稲作、野菜・果樹栽培、養蚕、畜産などの農業生産によって得た農畜産物と、その農畜産物を原料として作られた加工農産物を販売して得た利益額のことです。

③工業の状況

工業統計の事業所数、従業者数、製造品出荷額等⁴の推移をみると、いずれもバブル経済崩壊後の平成5年(1993年)をピークに下降しています。製造品出荷額等の平成20年(2008年)の状況を県内の市部で比較すると、平成15年(2003年)の第7位から第10位になっています。

■製造品出荷額等推移



出典：工業統計調査

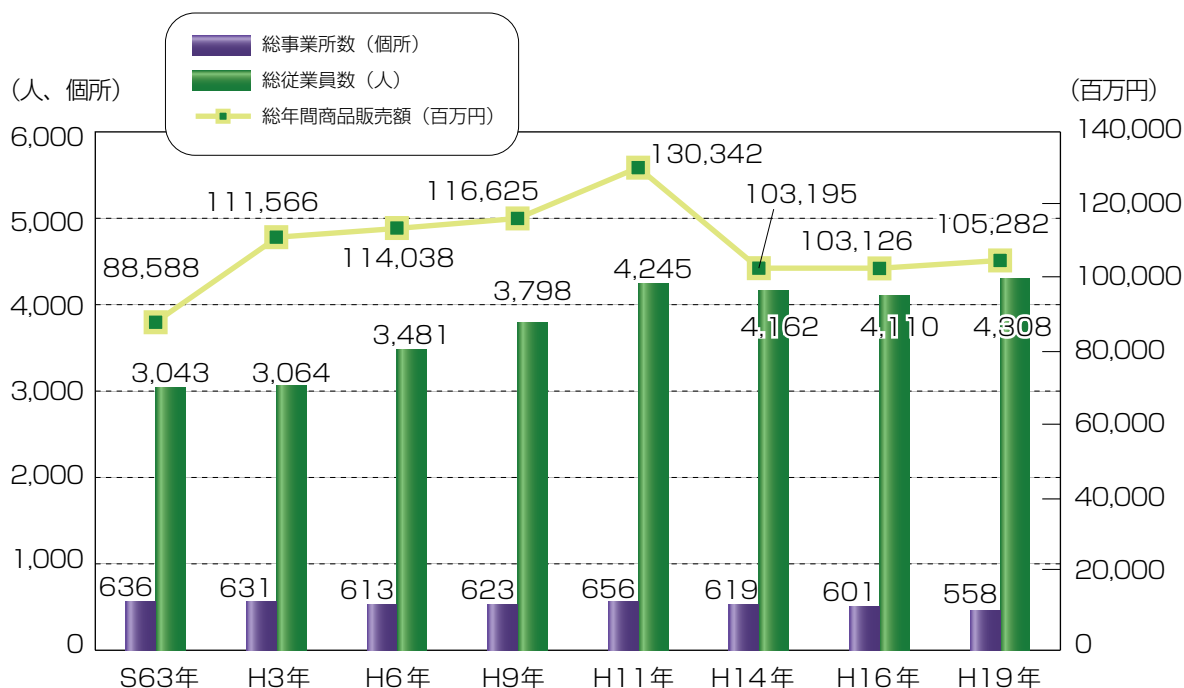
⁴ 製造品出荷額等

その事業所が所有する原材料によって製造された製品の出荷額を言います。

④商業の状況

商業統計をみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額⁵ともに平成11年（1999年）にピークを迎えています。事業所数は平成11年（1999年）以降減少傾向ですが、従業者数は平成11年（1999年）までの上昇傾向から近年は大きな増減はみられません。また、年間商品販売額は、平成11年（1999年）と比較して平成14年（2002年）は271億4,700万円の大幅な減少となっていますが、平成14年（2002年）以降は大幅な減少はみられず横ばいで推移しています。

■年間商品販売額等推移



出典：商業統計調査

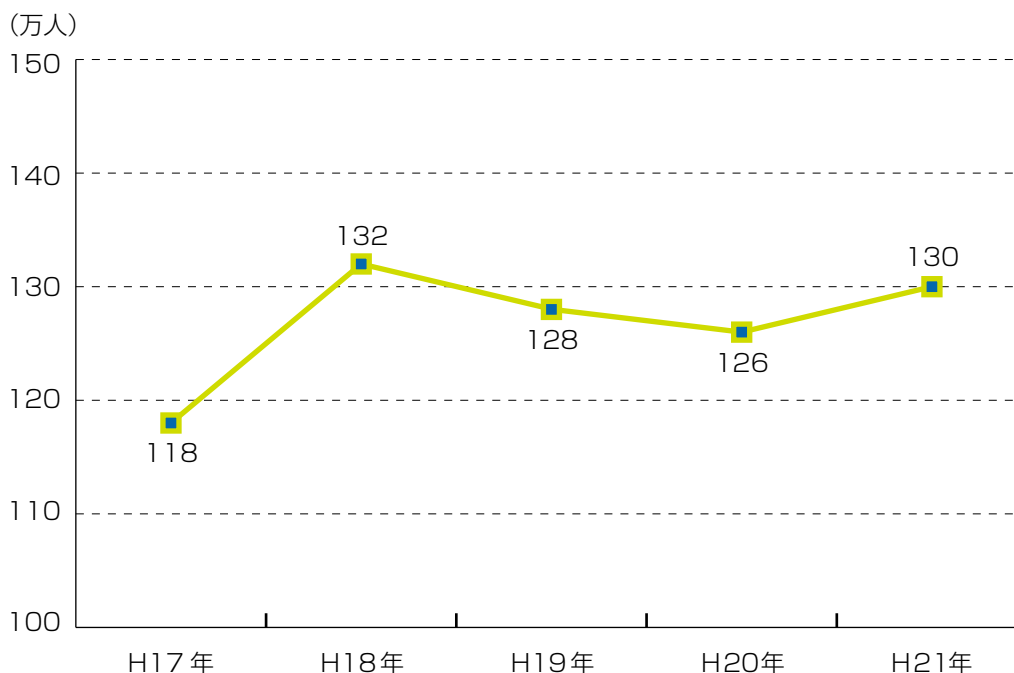
⁵ 年間商品販売額

その事業所における年間の商品の販売額を言います。

⑤観光の状況

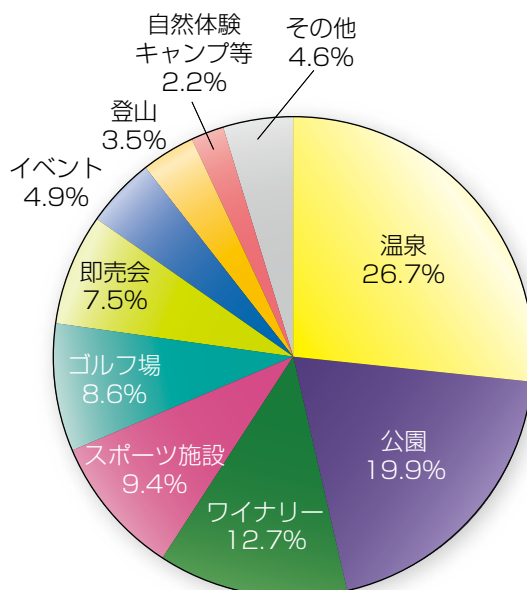
甲斐市内には、地区ごとにいくつかの観光集客施設が点在しています。年間観光客数は、合併直後の平成17年度は118万人でしたが平成18年度以降は約130万人前後で推移しています。また、内訳は温泉、公園、ワイナリーへの観光客が高くなっています。

■市内への観光客の推移



出典：甲斐市商工観光課資料

■平成21年度観光客集客割合



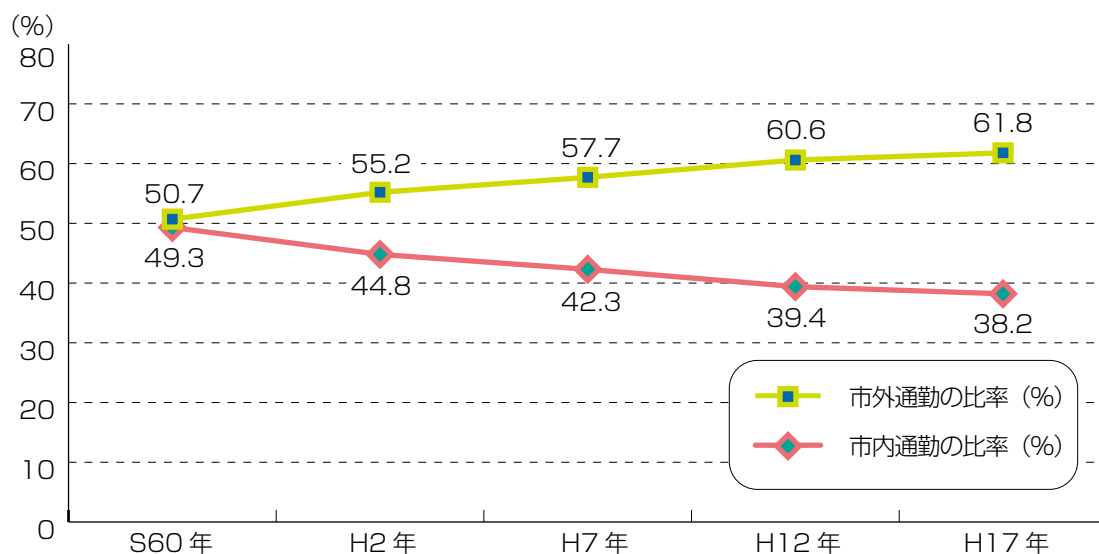
出典：甲斐市商工観光課資料

(4) 生活圏

① 通勤圏

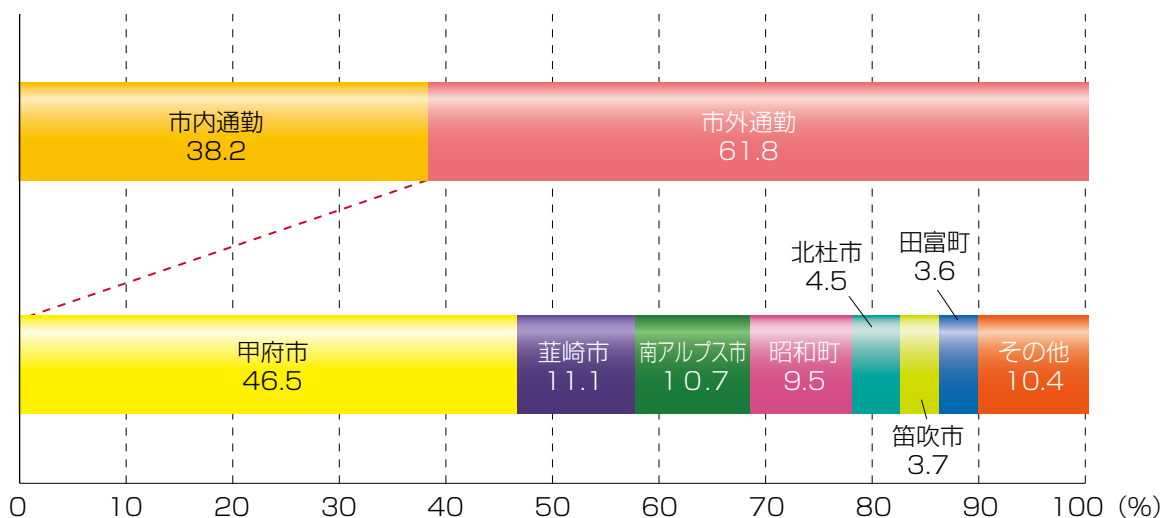
甲斐市内・市外の通勤比率の推移をみると、年々市外へ通勤する人の割合が高くなっており、昭和60年（1985年）には市外通勤者がほぼ半数を占めていたのに対し、平成17年（2005年）には市外通勤が61.8%、市内通勤が38.2%となっています。また、市外の通勤先としては甲府市がほぼ半数を占めています。

■ 市内・市外通勤比率の推移



出典：国勢調査

■ 通勤の割合と通勤先 (H17年)

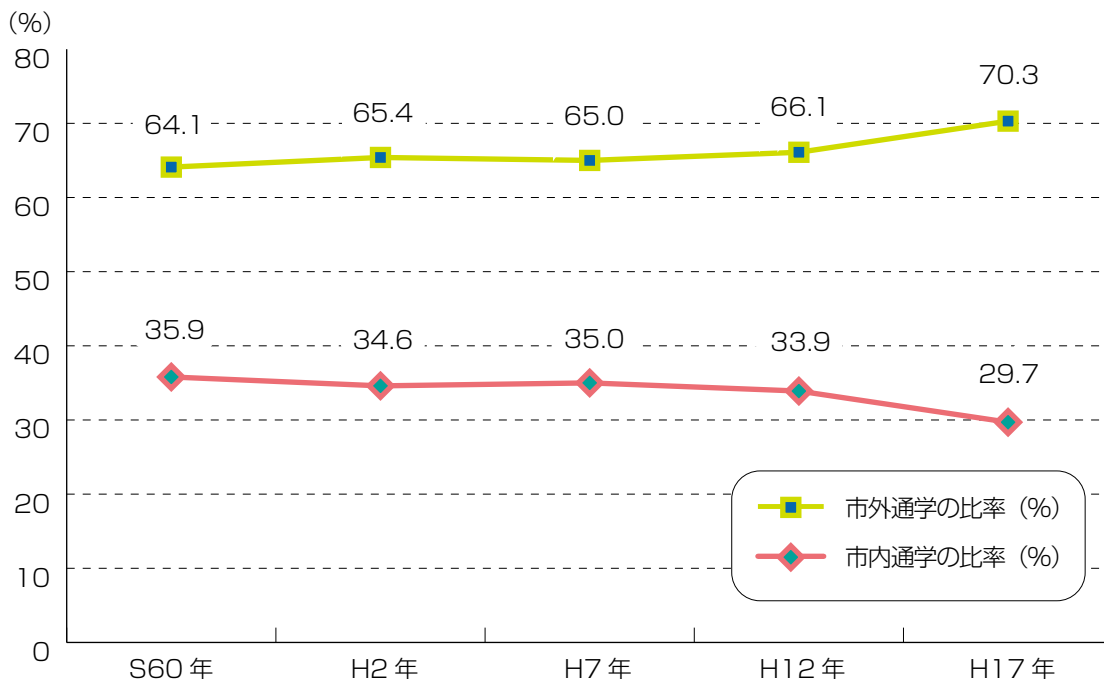


出典：平成17年国勢調査

②通学圏

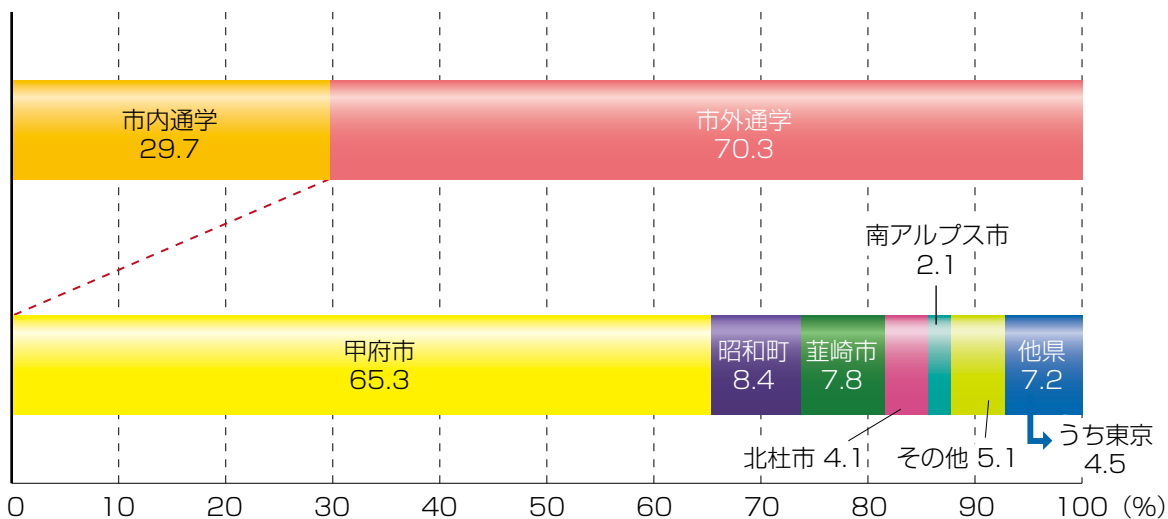
市内・市外の通学比率（15歳以上）の推移をみると、年々市外へ通学する人の割合が高くなっており、昭和60年（1985年）と比べると平成17年（2005年）には市外通学は6.2ポイント増え70.3%、市内通学は29.7%となっています。また、市外の通学地域をみると、甲府市が圧倒的に多いことが分かります。

■市内・市外通学比率の推移



出典：国勢調査

■通学の割合と通学先（15歳以上、H17年）

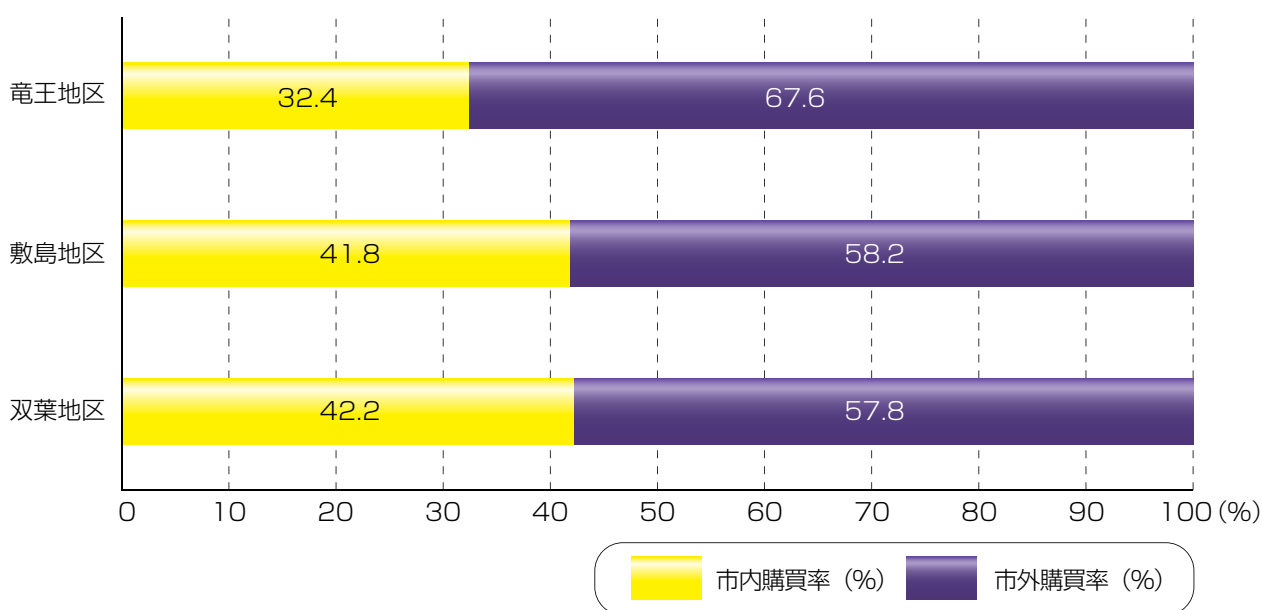


出典：平成17年国勢調査

③商 圏

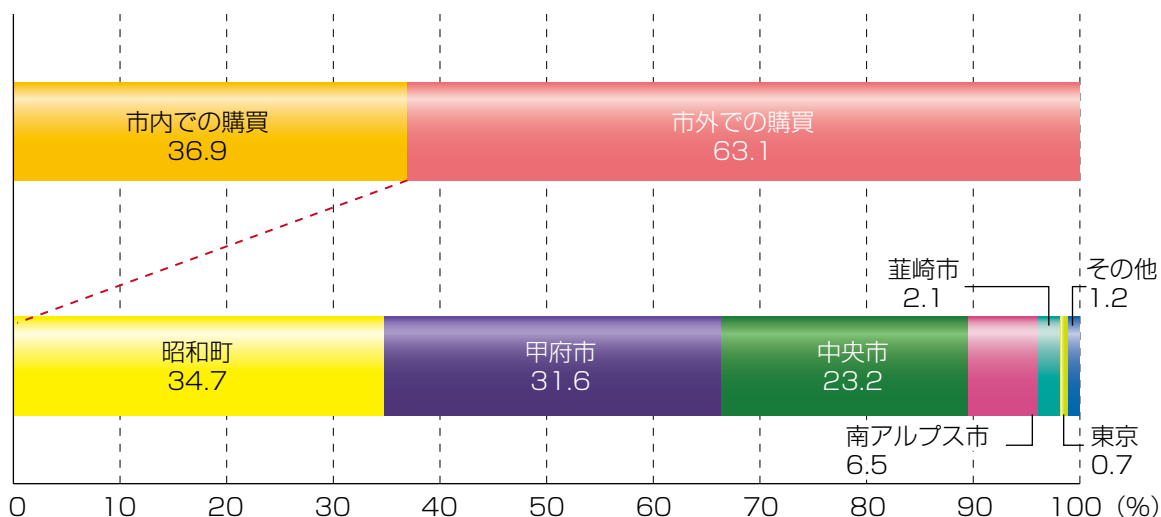
市内購買率を地区別にみると、竜王地区の市内購買率が他の地区に比べ、32.4%と低いことが分かります。また、市内・市外の購買活動を比較すると、市外での購買が多数を占めています。市外での購買を地区別にみると大型店舗が多数出店する昭和町が最も多く、次いで甲府市や中央市など近隣市町での購買が目立っています。

■地区別市内購買率



出典：平成19年度山梨県商圏実態調査

■市内購買率・市外購買率の割合



出典：平成19年度山梨県商圏実態調査

④ 広域行政圏

本市の広域行政の状況は、表のとおり事務、事業によってさまざまな枠組みで実施されています。消防事務については竜王地区と敷島地区は甲府地区広域行政事務組合で、双葉地区は峡北広域行政事務組合で実施し、ごみ処理については竜王地区が中巨摩地区広域事務組合で、敷島地区、双葉地区が峡北広域行政事務組合で実施するなど、複層的な枠組みとなっています。

■ 3地区の広域行政事務組合等による共同処理の状況（旧峡中、旧北巨摩地域を構成する市町村）

自治体名	消 防	ごみ処理	下水道	し尿処理	水道事業
甲府市	甲府地区 広域行政 事務組合	単 独	単 独	単 独	甲府市が 給水
昭和町		中巨摩地区 広域事務組合	山梨県 下水道公社 (釜無川流域 下水道) (公共下水道)	中巨摩地区 広域事務組合	
中央市 旧玉穂町					単 独
旧田富町					
甲斐市 竜王地区	峡北 広域行政 事務組合	単 独	峡北 広域行政 事務組合	単 独	甲府市が給水 簡水 単 独
敷島地区					
双葉地区					
韮崎市	峡北 広域行政 事務組合	峡北 広域行政 事務組合	山梨県 下水道公社 (釜無川流域 下水道) (公共下水道)	峡北 広域行政 事務組合	峡北 地域広域 水道企業団
北杜市					